

1. 本プログラムの教育理念

すべての人々が貧困や欠乏の恐怖から解き放たれ、人権が尊重され、平等で、尊厳を持って健康な生活を等しく享受できる持続可能な社会、すなわち誰一人取り残さず「我々がそうであって欲しいと願う未来」の実現を目指し、2015年9月に採択された国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（2030アジェンダ）には、17の目標と169のターゲットから構成される持続可能な開発目標（SDGs）が掲げられています。SDGsは先進国も視野に入れており、将来世代の欲求を満たしつつ現在世代の欲求も満足させるような天然資源の消費と生産への転換、喫緊の気候変動対策、平和の追求、地球規模の連帯の精神に基づくグローバルなパートナーシップなどにより、経済発展、社会正義、環境保全が調和した持続可能な社会を実現するべく国連加盟各国間で合意された国際的な大志といえます。

新たな技術の基礎研究、応用研究、開発、実証、事業化の流れに沿った従来（テクノロジー・プッシュ）型のイノベーションだけではなく、明確なビジョンに基づいたゴールを定め、必要に応じた技術開発によって社会のニーズを充足する「目標追求（デマンド・プル）型のイノベーション」も実施されており、新たなイノベーションの取り組みが必要です。様々な課題に対する多様な議論が存在し、不確実さが増している昨今にあって、現実の問題を正確に読み取り、社会を構成する人々に寄り添った課題解決をはかるべきです。そのためには、IoTやビッグデータ、ロボティクス、人工知能の飛躍的な深化と普遍化を代表とした各種科学技術の深耕だけでなく、社会経済システムの変革や法制度による規制の必要性や、人々の生活と調和した製品・サービスの探求、経済発展、社会正義、環境保全が調和する未来社会の実現に向けた議論を、多様な分野の専門家や産官学民の関係者を繋ぐ協創の中で推進できる人材が必要です。

本プログラムでは、理想の未来を描き、その実現を目指して時には自ら先頭に立ち、時には各分野の卓越したリーダー達の力を引き出して、イノベーションや社会変革を実現するための関係者との協創と、その社会実装を実現できる高度な知のプロフェッショナル人材を育成します。顕在化した問題を解決する「問題解決型人材」の先を行き、論理的に未来社会を描き、関係者を繋いでイノベーションや社会変革の実現を担う「未来社会協創人材」を育成し、輩出していくことを目的としています。本プログラム修了後、未来社会協創人材は、研究機関、国内外の公的機関、企業、市民組織などの構成員や起業家として経験を積み実績をあげ、その資質に磨きをかけながら、イノベーションや社会変革を実現するための関係者との協創を牽引する真のリーダーとして活躍することを期待しています。

2. 養成する人材像

本プログラムで養成する人材像は、専門を持ちつつも、それだけにこだわらない柔軟性を持ち、科学や技術マネジメントと組織マネジメントの両方に長けた、持続可能な未来社会の協創を主導する「未来社会協創人材」です。長期ビジョンを描いて目標を立てることができ、文理を問わず多様な分野の叡智を結集させて協創によりイノベーションを実践する主体となる人材を育成します。特に、本プログラムでは、SDGsの中でも波及効果が大きく、日本の得意分野であり、将来

の基幹産業として期待される技術分野を軸とします。

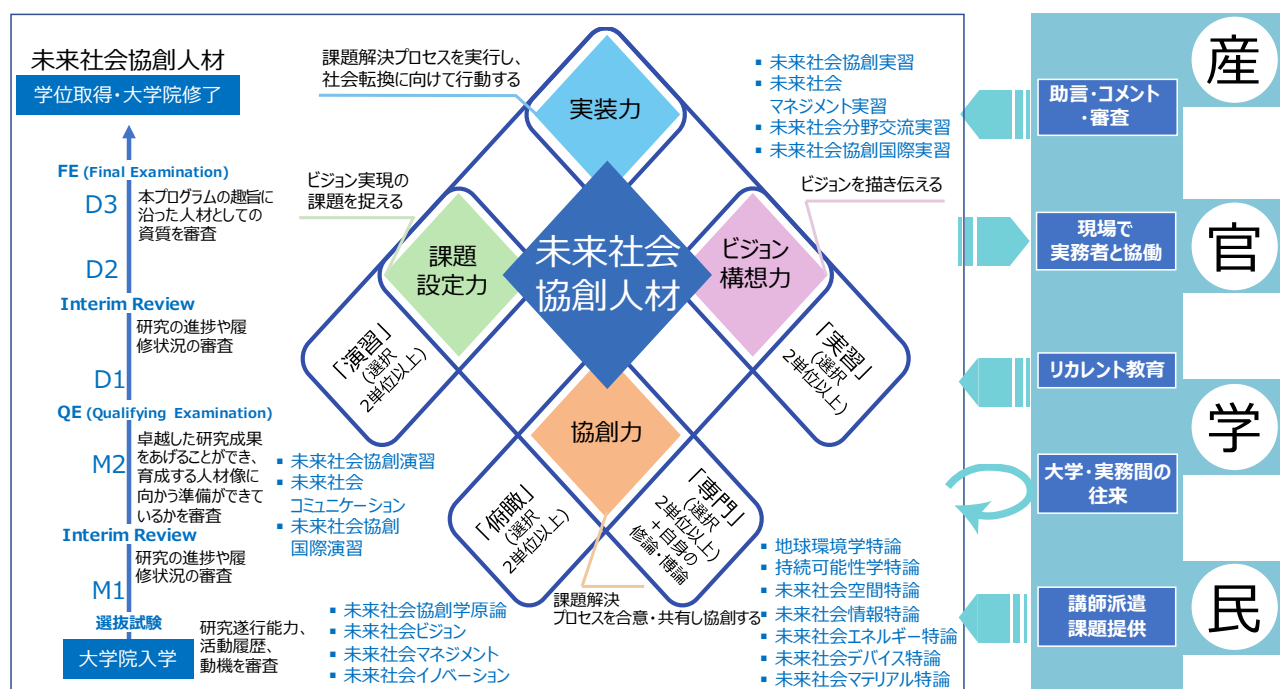
3. 応募可能な学生

東京大学大学院に在籍する全ての修士課程1年生（春入学、秋入学）、及び、2年生（春入学）がこのプログラムに応募することができます。

なお、本プログラムに応募する学生には、以下の事項を求めます。

- ・本プログラムに関係する専門分野で博士の学位取得を目指し、本学の博士後期課程に進学すること
- ・本プログラムの主旨や修了要件を十分に理解すること
- ・日本学術振興会（JSPS）特別研究員に応募し、採択された場合でも本プログラムに引き続き在籍することを約束すること

＊本プログラムへの参加には、学生が所属する研究科および指導教員の了解が必要です。



4. 特記事項：①「不合格者の再出願」は可とする。②「併願」は原則禁止とする。「併願」とは出願～合格発表の期間が重複する複数プログラムへの出願を指す。

5. カリキュラム概要

未来社会協創人材が具備すべき資質は、1) ビジョンを描き伝えるビジョン構想力、2) ビジョン実現の課題を捉える課題設定力、3) 課題解決プロセスを合意・共有し協創する協創力、そして4) 課題解決プロセスを実行し、社会転換に向けて行動する実装力です。知の多様化が進む現代において、すべての分野を深く理解する人材の育成は困難ではあるものの、文理を問わず異分野の多くの専門知を協創によって使いこなす知恵の獲得を志向し、分野間の柔軟な連携による目標追求を通じて新たな価値を生み出せる資質を学びます。これらの資質を身につけるために、大きく、

俯瞰、演習、実習、専門の科目から、講義を選択し、未来社会協創人材としての成長を促します。
詳細については、本プログラムのホームページ (<http://cfs.t.u-tokyo.ac.jp>) を参照して下さい。

(1) 俯瞰：本プログラムに特徴的な講義群

未来社会協創学原論
未来社会ビジョン
未来社会マネジメント
未来社会イノベーション

(2) 演習：Project-based-learningなど主に学内でのグループワーク的な活動

未来社会協創演習
未来社会コミュニケーション
未来社会協創国際演習

(3) 実習：研究インターンシップなど学外での活動

未来社会協創実習
未来社会マネジメント実習
未来社会分野交流実習
未来社会協創国際実習

(4) 専門：来社会協創人材に必要な卓越した理解

地球環境学特論
持続可能性学特論
未来社会空間特論
未来社会情報特論
未来社会エネルギー特論
未来社会デバイス特論
未来社会マテリアル特論

表 1 授業科目と単位数

授業科目名等	単位数	履修方法
未来社会協創学原論	2	選択必修
未来社会ビジョン	2	
未来社会マネジメント	2	
未来社会イノベーション	2	
未来社会協創演習	2	
未来社会コミュニケーション	2	
未来社会協創国際演習	2	
未来社会協創実習	2	
未来社会マネジメント実習	2	
未来社会分野交流実習	2	
未来社会協創国際実習	2	
地球環境学特論	2	
持続可能性学特論	2	
未来社会空間特論	2	
未来社会情報特論	2	
未来社会エネルギー特論	2	
未来社会デバイス特論	2	
未来社会マテリアル特論	2	

6. 履修要件

- ▶ 表 1 の授業科目について、修士課程・博士後期課程を通じて 12 単位以上を取得すること。
なお、読替可能な科目の単位を取得することによって、表 1 の授業科目の単位が認定される。
- ▶ 本プログラムの QE (Qualifying Examination)、FE (Final Examination) および IR (Interim Review) を受審し、合格すること。
- ▶ ポスター発表会など WINGS 行事に積極的に参加すること。
- ▶ 各専攻の修了要件を満たすこと（修士論文審査・博士論文審査に合格することを含む）。

7. QE (Qualifying Examination)、FE (Final Examination) および IR (Interim Review)

QEは、修士課程2年次に実施します。研究遂行能力、俯瞰力に対する素質と意欲、本プログラムへの適正性の観点から、これまでの本プログラムの受講履歴を確認し、研究背景・動機を含めた研究論文やプロジェクト成果等の口頭試問を行います。

FEは、博士後期課程修了時に実施します。本プログラムの修了要件の確認を行い、養成する人材像に照らした審査を行います。

IRは、QEやFEに先駆けて行う中間審査で、QEやFEに準じて実施します。

8. リサーチ・アシスタント等

本プログラム履修生は、東京大学卓越リサーチ・アシスタント（卓越RA）等へ応募できます。

卓越RAは、修士と博士が対象で、月額18万円の支給を予定しています。受給には他の奨学金との併給ができないなど、諸条件がありますので、詳細はHPを参照下さい。

履修開始から約半年後に卓越RAへの応募申請を受け付けます。提出された資料に基づいて面接審査を行い、研究の進捗やプログラム履修状況を鑑みて、卓越RAへの採用を決定します。応募を希望する学生は、本プログラムの科目に対する履修登録に留意して下さい。

9. 選抜のスケジュールと応募申請の手続き

スケジュールは以下を予定していますが、変更する場合があります。最新情報はホームページに掲載します。

2025 年 4 月 4 日（金） 18:00-19:00	WINGS-CFS 説明会（工学部 2 号館 221 講義室：ZOOM 配信あり）
2025 年 4 月 9 日（水） 23:59（JST）	応募書類の提出締切
2025 年 4 月 22 日（火） 16:00-20:30	面接実施（オンライン）
2025 年 4 月 30 日（水）	合格発表

応募書類は本プログラムのホームページからダウンロードできます。Application forms (Google forms)への回答、CV, Research, Declarationの必要事項を記入の上、電子ファイルにてホームページ上に示すアップロードホルダへ提出して下さい。

10. 本プログラムの実施組織

工学系研究科
人文社会系研究科
法学政治学研究科
理学系研究科
農学生命科学研究科
経済学研究科
総合文化研究科
教育学研究科
新領域創成科学研究科
情報理工学系研究科
情報学環・学際情報学府
公共政策学連携研究部
先端科学技術研究センター
未来ビジョン研究センター

11. 連絡事務局

WINGS-CFS事務局 office@gmsi.t.u-tokyo.ac.jp

以上